



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役会長 兼 社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6279-0926
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	236,950	△9.2	△4,043	—	△7,241	—	△7,553	—
2023年3月期	260,908	△4.4	23,381	△53.7	22,010	△53.6	15,676	△47.0

(注) 包括利益 2024年3月期 △199百万円 (—%) 2023年3月期 16,970百万円 (△50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△132.77	—	△5.2	△2.5	△1.7
2023年3月期	275.52	275.50	10.8	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △2,788百万円 2023年3月期 △1,953百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	290,849	142,505	49.0	2,506.50
2023年3月期	297,924	150,047	50.3	2,635.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 142,417百万円 2023年3月期 149,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,551	△16,050	△5,782	39,946
2023年3月期	32,535	△29,583	△5,757	44,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,151	45.4	4.9
2024年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,151	—	4.9
2025年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00	—	101.5	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,000	1.7	10,000	—	9,500	—	7,000	—	123.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	57,473,822株	2023年3月期	57,471,867株
② 期末自己株式数	2024年3月期	654,819株	2023年3月期	561,968株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,886,640株	2023年3月期	56,898,209株

(注) 当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,450	△5.0	11,686	△14.5	8,370	△32.3	9,693	△24.6
2023年3月期	24,690	44.1	13,664	56.3	12,368	192.9	12,857	118.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	170.40	170.39
2023年3月期	225.98	225.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	178,226	66,724	37.4	1,172.79
2023年3月期	182,388	63,137	34.6	1,108.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,636百万円 2023年3月期 63,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月10日 (金) に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国においては、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類における5類感染症へ移行し、経済活動は正常化へ向かっておりますが、世界情勢の緊迫化を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰など、先行きに注視が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス関連検査需要の急激な減少に加え、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制など、事業環境が急速かつ大きく変化しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、H.U. Bioness Complexを中心とした業務効率改善によって収益性を向上させ、安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化に取り組むとともに、アフターコロナを見据えたベース事業の成長に注力しております。

当連結会計年度の売上高は236,950百万円（前期比9.2%減）となりました。主な減収要因は検査・関連サービス事業および臨床検査薬事業における新型コロナウイルス関連検査数の減少です。

利益では、主に検査・関連サービス事業および臨床検査薬事業における新型コロナウイルス関連売上高の減収により減益となりました。その結果、営業損失は4,043百万円（前期は営業利益23,381百万円）、経常損失は7,241百万円（前期は経常利益22,010百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7,553百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益15,676百万円）となりました。

2. セグメントの業績

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業は伸長したものの、主に新型コロナウイルス関連検査売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は146,730百万円（前期比10.0%減）となりました。利益では、収益性改善施策による効果の発現があった一方で、新型コロナウイルス関連売上高の減収に伴う減益や原材料費の増加等により、営業損失は12,512百万円（前期は営業利益は279百万円）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、円安の好影響もあり、CDMO・原材料供給事業を中心としてベース事業は伸長したものの、主に新型コロナウイルス関連製品の売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は61,908百万円（前期比11.6%減）となりました。利益では、新型コロナウイルス関連製品の減収に伴う減益やグループ内取引の減少に伴う利益減に加えて研究開発費の増加等により、営業利益は12,915百万円（前期比51.3%減）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業が伸長した結果、売上高は28,311百万円（前期比2.0%増）となりました。利益では、人件費の増加があったものの、主に在宅・福祉用具事業の収益性改善等により、営業利益は1,337百万円（前期比26.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,074百万円減少し、290,849百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加4,379百万円、繰延税金資産の増加3,532百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加3,128百万円およびのれんの増加2,945百万円があった一方、流動資産その他の減少5,257百万円、長期貸付金の減少4,441百万円、ソフトウェアの減少4,360百万円、現金及び預金の減少4,238百万円および建設仮勘定の減少2,865百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、148,344百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円、長期借入金の増加4,000百万円および未払金の増加3,658百万円があった一方、流動負債その他の減少7,371百万円、社債の減少3,900百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,700百万円、リース債務（固定）の減少1,364百万円および未払法人税等の減少996百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,542百万円減少し、142,505百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加6,069百万円およびその他有価証券差額金の増加1,379百万円があった一方、親会社株主に帰属する当期純損失7,553百万円および配当金の支払7,151百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、49.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,239百万円減少し、39,946百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、16,551百万円（前期比49.1%減）となりました。この主な要因は、減価償却費20,323百万円、法人税等の還付額5,929百万円、持分法による投資損失2,788百万円およびその他の固定負債の増加額2,099百万円があった一方、税金等調整前当期純損失7,619百万円、その他の流動負債の減少額5,844百万円および仕入債務の減少額1,767百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、16,050百万円（前期比45.7%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入1,180百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出12,370百万円および無形固定資産の取得による支出5,187百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、5,782百万円（前期比0.4%増）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入6,100百万円および長期借入れによる収入4,000百万円があった一方、配当金の支払額7,143百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,420百万円および長期借入金の返済による支出3,700百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	50.3	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	50.9	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.9	86.9	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症関連検査の減少を見込むものの、ベース事業の成長およびLTS事業における収益性の改善等により、下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円（四捨五入）	2024年3月期実績	2025年3月期予想
売上高	2,370	2,410
EBITDA※1	168	310
営業利益	△40	100
ROE	△5.2%	4.9%
ROIC※2	△1.2%	2.9%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／投下資本【（純資産＋有利子負債（リース債務含む）＋その他の固定負債）の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき63円とし、中間配当と合わせた年間配当は125円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化・拡充のための資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間125円を予定しております。

また、主たる配当のKPIとして連結自己資本配当率（DOE）6%レベルを目指し、その上でキャッシュ・フロー、中長期的に健全な財務基盤の維持などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,186	39,947
受取手形、売掛金及び契約資産	46,946	47,425
リース投資資産	226	188
商品及び製品	6,469	6,093
仕掛品	7,072	7,929
原材料及び貯蔵品	8,587	8,439
その他	19,132	13,875
貸倒引当金	△770	△678
流動資産合計	131,851	123,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,905	58,092
減価償却累計額	△23,842	△29,650
建物及び構築物 (純額)	24,062	28,441
機械装置及び運搬具	25,476	29,868
減価償却累計額	△15,266	△16,530
機械装置及び運搬具 (純額)	10,209	13,338
工具、器具及び備品	47,420	46,813
減価償却累計額	△28,961	△29,965
工具、器具及び備品 (純額)	18,459	16,847
土地	10,836	10,129
リース資産	24,722	21,491
減価償却累計額	△13,121	△11,026
リース資産 (純額)	11,601	10,465
建設仮勘定	5,044	2,179
有形固定資産合計	80,214	81,400
無形固定資産		
のれん	4,453	7,399
顧客関連無形資産	1,956	1,968
ソフトウェア	22,186	17,825
リース資産	510	316
ソフトウェア仮勘定	8,269	10,401
その他	7,996	7,920
無形固定資産合計	45,373	45,832
投資その他の資産		
投資有価証券	6,997	6,438
長期貸付金	4,493	52
差入保証金	18,471	18,065
繰延税金資産	6,918	10,450
その他	3,675	5,701
貸倒引当金	△165	△411
投資その他の資産合計	40,390	40,297
固定資産合計	165,977	167,530
繰延資産		
社債発行費	95	99
繰延資産合計	95	99
資産合計	297,924	290,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,512	19,729
電子記録債務	1,800	1,091
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,700	—
リース債務	4,103	3,849
未払金	12,368	16,027
未払法人税等	1,782	785
賞与引当金	6,256	6,109
その他	13,846	6,475
流動負債合計	64,371	64,070
固定負債		
社債	35,000	31,100
長期借入金	25,000	29,000
リース債務	9,361	7,996
退職給付に係る負債	6,609	7,174
資産除去債務	1,576	1,571
株式給付引当金	743	75
補償損失引当金	562	637
債務保証損失引当金	264	699
その他	4,389	6,020
固定負債合計	83,506	84,274
負債合計	147,877	148,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274	9,279
資本剰余金	24,996	25,001
利益剰余金	112,422	97,700
自己株式	△2,060	△2,256
株主資本合計	144,633	129,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	1,498
為替換算調整勘定	7,140	13,209
退職給付に係る調整累計額	△1,919	△2,014
その他の包括利益累計額合計	5,339	12,692
新株予約権	74	88
純資産合計	150,047	142,505
負債純資産合計	297,924	290,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	260,908	236,950
売上原価	170,984	173,715
売上総利益	89,924	63,235
販売費及び一般管理費	66,543	67,279
営業利益又は営業損失(△)	23,381	△4,043
営業外収益		
受取利息	242	454
受取配当金	55	90
保険配当金	35	29
受取賃貸料	77	94
業務受託料	14	19
為替差益	490	976
出資金運用益	268	—
その他	242	223
営業外収益合計	1,426	1,889
営業外費用		
支払利息	369	399
持分法による投資損失	1,953	2,788
出資金運用損	—	650
その他	474	1,247
営業外費用合計	2,797	5,086
経常利益又は経常損失(△)	22,010	△7,241
特別利益		
固定資産売却益	2,637	433
段階取得に係る差益	758	—
事業譲渡益	—	377
受取補償金	—	771
為替換算調整勘定取崩益	—	200
その他	26	69
特別利益合計	3,422	1,853
特別損失		
固定資産除却損	104	916
減損損失	221	712
投資有価証券評価損	970	285
その他の投資評価損	349	223
退職給付費用	268	—
その他	610	93
特別損失合計	2,525	2,231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,907	△7,619
法人税、住民税及び事業税	5,869	3,824
法人税等調整額	1,361	△3,890
法人税等合計	7,230	△66
当期純利益又は当期純損失(△)	15,676	△7,553
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	15,676	△7,553

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	15,676	△7,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,502	1,379
為替換算調整勘定	3,142	6,069
退職給付に係る調整額	△346	△94
その他の包括利益合計	1,293	7,353
包括利益	16,970	△199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,970	△199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,231	24,953	103,957	△2,081	136,060
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10			21
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	31	31			63
剰余金の配当			△7,149		△7,149
親会社株主に帰属する当期純利益			15,676		15,676
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				23	23
合併による減少			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	8,464	21	8,572
当期末残高	9,274	24,996	112,422	△2,060	144,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,620	3,997	△1,573	4,045	72	140,178
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						21
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						63
剰余金の配当						△7,149
親会社株主に帰属する当期純利益						15,676
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						23
合併による減少						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,502	3,142	△346	1,293	2	1,296
当期変動額合計	△1,502	3,142	△346	1,293	2	9,868
当期末残高	118	7,140	△1,919	5,339	74	150,047

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,274	24,996	112,422	△2,060	144,633
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4	4			9
剰余金の配当			△7,151		△7,151
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,553		△7,553
自己株式の取得				△987	△987
自己株式の処分				791	791
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4	4	△14,722	△196	△14,909
当期末残高	9,279	25,001	97,700	△2,256	129,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	7,140	△1,919	5,339	74	150,047
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						9
剰余金の配当						△7,151
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△7,553
自己株式の取得						△987
自己株式の処分						791
連結範囲の変動						△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	6,069	△94	7,353	13	7,366
当期変動額合計	1,379	6,069	△94	7,353	13	△7,542
当期末残高	1,498	13,209	△2,014	12,692	88	142,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,907	△7,619
減価償却費	19,491	20,323
減損損失	221	712
のれん償却額	203	547
受取利息及び受取配当金	△297	△544
為替差損益(△は益)	△492	△1,240
持分法による投資損益(△は益)	1,953	2,788
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,897	640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,037	787
仕入債務の増減額(△は減少)	△103	△1,767
固定資産除却損	104	916
出資金運用損益(△は益)	△268	650
受取補償金	—	△771
段階取得に係る差損益(△は益)	△758	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△374	535
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,711	△5,844
その他の固定負債の増減額(△は減少)	380	2,099
その他	△2,890	△2,445
小計	53,647	9,771
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,035	5,929
補償金の受取額	—	771
その他	△77	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,535	16,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,232	△12,370
有形固定資産の売却による収入	2,813	1,180
無形固定資産の取得による支出	△7,454	△5,187
子会社株式の取得による支出	△10,176	—
出資金の払込による支出	△573	△534
保険積立金の解約による収入	809	—
差入保証金の回収による収入	182	561
その他	△952	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,583	△16,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,036	△3,700
社債の発行による収入	—	6,100
自己株式の取得による支出	△1	△987
配当金の支払額	△7,139	△7,143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,277	△4,420
その他	△302	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,757	△5,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	1,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,294	△4,239
現金及び現金同等物の期首残高	46,479	44,185
現金及び現金同等物の期末残高	44,185	39,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社が保有する一部の工具、器具及び備品について、事業の実態をより適切に表示するために、当連結会計年度より機械装置及び運搬具へ表示方法を変更しております。そして、耐用年数を8年から、より実態に即した経済的使用可能予測期間である12年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに検査・関連サービス事業の本部を置き、富士レビオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」および「ヘルスケア関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「検査・関連サービス事業」は、医療機関への総合的な検査サービスを行っております。「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「ヘルスケア関連サービス事業」は、滅菌関連事業および在宅・福祉用具事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連サ ービス事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア関 連サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,093	70,059	27,755	260,908	—	260,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	7,606	17	7,917	△7,917	—
計	163,387	77,666	27,772	268,826	△7,917	260,908
セグメント利益	279	26,528	1,057	27,864	△4,483	23,381
セグメント資産	131,136	129,170	13,822	274,129	23,795	297,924
その他の項目						
減価償却費(注) 3	11,956	4,171	1,678	17,806	1,684	19,491
のれんの償却額	16	159	27	203	—	203
持分法適用会社への投資額	5,797	—	144	5,942	—	5,942
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	10,871	8,409	2,129	21,410	1,148	22,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△4,483百万円は、セグメント間取引消去16,686百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△21,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額23,795百万円は、セグメント間取引消去△115,538百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産139,333百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - その他の項目の減価償却費の調整額1,684百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,148百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連サ ービス事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア関 連サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,730	61,908	28,311	236,950	—	236,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	5,606	5	5,871	△5,871	—
計	146,988	67,515	28,317	242,822	△5,871	236,950
セグメント利益又は損失 (△)	△12,512	12,915	1,337	1,740	△5,783	△4,043
セグメント資産	117,902	124,646	13,121	255,670	35,179	290,849
その他の項目						
減価償却費(注) 3	12,302	4,874	1,678	18,855	1,468	20,323
のれんの償却額	40	486	21	547	—	547
持分法適用会社への投資額	5,429	—	100	5,530	—	5,530
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	9,949	6,931	1,298	18,179	949	19,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,783百万円は、セグメント間取引消去15,554百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△21,338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,179百万円は、セグメント間取引消去△98,873百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産134,052百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,468百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額949百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
229,597	6,651	15,165	9,494	260,908

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、韓国、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
66,777	6,926	6,470	39	80,214

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
202,033	7,600	15,517	11,798	236,950

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、韓国、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
65,536	8,365	7,474	23	81,400

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	221	-	-	-	221

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	123	21	523	43	712

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	159	27	-	203
当期末残高	128	4,198	126	-	4,453

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	40	486	21	-	547
当期末残高	88	7,214	96	-	7,399

(注) 「臨床検査薬事業」セグメントにおいて、Fluxus, Inc.の買収時に締結していた企業結合契約に基づく条件付対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は251百万円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は2,742百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635円26銭	2,506円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	275円52銭	△132円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	275円50銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	15,676	△7,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	15,676	△7,553
期中平均株式数(千株)	56,898	56,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
(うち新株予約権(千株))	(4)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※当社は、信託型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度では304,000株、当連結会計年度では325,271株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,047	142,505
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	74	88
(うち新株予約権(百万円))	(74)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,972	142,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,909	56,819

※当社は、信託型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度では300,778株、当連結会計年度では392,718株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。